

中国現地法人の人員削減の実務と 労働法務の視点から見る会社法改正

～日本の法制度との相違点につき具体的な事例をもとに解説～

講師 **尹 秀鍾** 氏 卓建外国法事務所 外国法事務所 弁護士

講師 **宇賀神 崇** 氏 宇賀神国際法律事務所 弁護士（日本・ニューヨーク州）元香港登録外国弁護士

販売期間 2024年11月30日（土）まで

（2024年7月30日（火）収録：約3時間）

■このセミナーは収録したセミナーを動画配信でご視聴いただけます。視聴期間は2週間です。
■参加費をお振込みいただいた後に、配信ページ URL とログイン情報をメールでお送りします。

中国労働法務の近年の特徴は、会社移転や中国事業の縮小、撤退などに伴う整理解雇又は繰上解散など集団労働紛争事件の増加や、労働紛争における法律関係の複雑化と多様化が挙げられます。一方で、日系現地法人は適格な人事管理職などの不足や中国現地の労働法律法規及び労働関連実務への知識・理解不足などから、数多くの人事労働問題を抱えており、その解決策に困っているのが実状と言えます。

そこで、本講演では、近年日系現地法人が直面している人員削減の課題について、華南地域労働法務の第一線で多くの事例に対峙してきた講師が、具体的な事例をもとに、日系現地法人の人員削減実務の知識と対策ポイントを伝授します。また、2024年7月から改正施行される中国会社法が中国での人員削減実務に与え得る影響について解説します。

1. 中国労働法務の基礎知識

- ・中国労働法務の特徴
- ・中国労働法律法規の枠組み
- ・よくある相談事例から見る対策ポイント

2. 人員削減の類型とその背景

3. 人員削減実務のフローとリスク回避

4. 労働法務の視点から見る会社法改正

～質疑応答

【尹 秀鍾 氏】

卓建外国法事務所弁護士事務所首席代表、広東卓建律師事務所パートナー、外国（中国）法事務所（第二東京弁護士会登録）、広東省深セン市法学会理事、社団法人韓中法学会理事、深セン市律師協会国際交流合作工作委員会副主任（2022-2025年）、慶応義塾大学法学博士。業務分野は日中韓投資、M&A、コンプライアンス、労働法務及び紛争解決など。

著書：『中国ビジネスのための法律入門』（共著、中央経済社）『中国現地法人の労務管理 Q&A』（慶応義塾大学出版会）ほか多数。

【宇賀神 崇 氏】

人事労務の長年の実務経験の中で、営業秘密・競争禁止義務・秘密保持義務がかかわるケースに深く携わる。日・英・中3か国語を駆使しながら、人事労務、中国・香港法務のほか、国際紛争、各種訴訟業務等、幅広い企業法務に従事。2010年東京大学法学部卒業、2012年東京大学法科大学院修了、2014～2022年森・濱田松本法律事務所、2016年中国対外経済貿易大学高級ビジネス中国語課程修了、2019年米国ジョージタウン大学LLM修了、2019年香港の法律事務所 Gall Solicitors 執務。2023年東京簡易裁判所民事調停官（非常勤裁判官）。

主な著書・セミナー：『労働事件ハンドブック改訂版』『フリーランスハンドブック』（労働開発研究会）、『Q&A 越境ワークの法務・労務・税務ハンドブック』（日本法令、共著）、『働き方改革時代の規程集』（労務行政）、『実務中国労働法』（経団連出版、共著）、『香港国家安全維持法のインパクト』（日本評論社）ほか著作多数。人事労務に関するセミナー多数。

※録音・ビデオ撮影はご遠慮下さい。

■主催 経営調査研究会
■後援 金融財務研究会
<https://www.kinyu.co.jp>

Facebook : <https://www.facebook.com/keichoken>
Twitter : <https://twitter.com/keichoken05>
Blog : <https://www.kinyu.co.jp/blog/>



販売期間

2024年11月30日（土）まで

※収録日：2024年7月30日（火）【約3時間】

視聴ページのログインIDを発行後、2週間ご視聴が可能です。
資料は、ログイン後に視聴ページからダウンロードしてご利用いただけます。
（資料の無断複製はご遠慮ください）

参加費

35,100円（消費税を含む）

1社2名以上同時に参加お申込みいただいた場合、お2人目から1名につき30,000円。追加申込みの場合はその旨ご記入下さい。

申込先**経営調査研究会**ホームページ <https://www.kinyu.co.jp/>

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-10-8 グリンヒルビル

TEL 03-5651-2033 FAX 03-5695-8005

申込方法

上記ホームページの申込欄からお申し込み下さい。参加申込書を FAX 又は郵送いただいてもお申し込みも承ります。請求書をお送りいたしますので、下記口座にお振込みください。クレジットカードご利用の場合は、質問欄にその旨をご連絡下さい。
ご入金確認次第、視聴用 URL とログイン ID、パスワードをメールでお送りいたします。（但し経理の都合等で間に合わない場合は、ご連絡いただければお待ちいたします。）

ご記入いただきました個人情報はセミナーの開催のために使用させていただきますが、漏洩などがないよう最善の予防、是正に努めます。詳しくは弊社ホームページをご覧ください。

普通預金 口座名 (株)経営調査研究会

三菱UFJ銀行 八重洲通支店 0602180 三井住友銀行 東京中央支店 3207281

みずほ銀行 京橋支店 1813877 三菱UFJ信託銀行 日本橋支店 1979947

◇クレジットカードは Visa、Mastercard、American Express、JCB、Diners Club、Discover がご利用いただけます。

切らずにこのままお送り下さい

FAX 03-5695-8005

中国現地法人の人員削減の実務と
労働法務の視点から見る会社法改正
【アーカイブ】

◆参加申込書◆

2024年 月 日

ご連絡・講師へのご質問等ご記入下さい 弊社からのお知らせ、メルマガの送信を <input type="checkbox"/> 受信する <input type="checkbox"/> 受信しない 講師へのメールアドレス開示に <input type="checkbox"/> 同意する <input type="checkbox"/> 同意しない クレジットカードをご利用の場合は 下記に✓を入れて下さい。 <input type="checkbox"/> クレジットカード利用 セミナーコード 806a(Law-k900806a)	会社名	TEL FAX	
	所在地	E-Mail	
	参加者ご氏名	〒	部課名
	〃		〃
	〃		〃
	〃		〃
書類送付先 (同上的場合記入不要)	ご担当者 TEL	部課名 FAX	

お申込の翌日には請求書を発送しておりますが、お手元に届かない場合は、弊社までご連絡下さい。